



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 **株式会社 GSIクレオス**
 コード番号 **8101**

上場取引所：東証一部・大証一部
 URL <http://www.gsi.co.jp>

代表者 代表取締役社長 加藤 元信
 問合せ先責任者 取締役経営企画部長 松下 康彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL (03) 5211 - 1802

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日 ~ 平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	25,869	(-)	470	(-)	444	(-)	269	(-)
20年3月期第1四半期	27,799	(3.9)	235	(-)	191	(-)	187	(-)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	4	18	-	-
20年3月期第1四半期	2	91	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	56,769	10,298	17.7	155 77
20年3月期	55,948	10,020	17.5	151 94

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,034 百万円 20年3月期 9,788 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	-	-	0 00	0 00
21年3月期	-	-	-	-	0 00
21年3月期(予想)	-	-	-	0 00	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	53,000 (-)	550 (-)	250 (-)	180 (-)	2 79
通期	108,000 (△6.0)	1,300 (△12.7)	700 (△6.5)	500 (12.4)	7 76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期第1四半期 64,649,715 株 20年3月期 64,649,715 株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 228,300 株 20年3月期 225,405 株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）21年3月期第1四半期 64,423,146 株 20年3月期第1四半期 64,444,296 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の一段の高騰やサブプライムローン問題などを背景とした米国景気の減速などにより企業収益の低下や個人消費の減少が見られ、景気後退懸念が強まりました。

このような状況下、当社グループは、前期に実施した経営改革策を踏まえ、収益性の向上および財務体質の改善を進めてまいりました。

当第1四半期の連結業績は、事業の選択を進めましたので、売上高が前年同期比 1,929百万円、6.9%減収の 25,869百万円となりました。

売上総利益は、売上高が減少しましたので、前年同期比 70百万円、2.2%減益の 3,188百万円となりましたが、婦人アパレル事業や非効率事業の改善が進みましたので、利益率は 11.7%から 12.3%に向上しました。営業利益は、人件費や物流費を中心とした経費が前年同期に比べ大きく減少しましたので、前年同期比 235百万円、100.1%増益の 470百万円となり、経常利益は前年同期比 252百万円、131.5%増益の 444百万円、四半期純利益は前年同期比82百万円、43.9%増益の 269百万円となりました。

【繊維関連事業】

企画力を活かしたファンデーションの取り扱いや米国向け生地の出荷が伸びましたが、インポート・ブランドの小売事業が苦戦を強いられたことに加え、低採算のOEM事業からの撤退や婦人アパレル事業の縮小などにより、売上高は前年同期比 1,586百万円、7.6%減収の 19,429百万円となりました。営業利益は、事業の見直しが進んだことにより利益率が改善しましたので、前年同期比 40百万円、9.8%増益の 456百万円となりました。

【非繊維関連事業】

化粧品原料などの化成品の取り扱いが堅調に推移しましたが、低収益事業からの撤退に伴い、売上高は前年同期比 343百万円、5.1%減収の 6,439百万円となりました。営業利益は、利益率が改善しましたので、前年同期比 101百万円、66.9%増益の 251百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、棚卸資産の増加などにより、前期末比 821百万円増加の 56,769百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比 542百万円増加の 46,470百万円となりました。

また、純資産は、10,298百万円と前期末に比べ 278百万円増加しましたので、自己資本比率は 17.5%から 17.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や棚卸資産の増加があったものの、それらを上回る仕入債務の増加などにより、642百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出などにより、87百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、546百万円の減少となりました。

これらの結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比123百万円減少の8,764百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表しました、平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更
通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。
- ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。
- ④ リース取引に関する会計基準等の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

一部の子会社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労金」を全額取崩し、打ち切り支給額51百万円を未払金に計上して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産		44,746	44,095
現金及び預金		8,764	8,688
受取手形及び売掛金		26,016	25,948
有価証券		—	200
商品		8,982	8,484
その他		1,538	1,329
貸倒引当金		△556	△555
固定資産		12,023	11,853
有形固定資産		5,724	5,762
無形固定資産		167	186
のれん		109	126
その他		57	60
投資その他の資産		6,131	5,904
資産合計		56,769	55,948
(負債の部)			
流動負債		44,260	43,694
支払手形及び買掛金		18,408	17,101
短期借入金		23,148	23,775
一年以内返済予定		90	84
長期借入金		155	193
未払法人税等		154	213
引当金		2,303	2,325
その他		2,210	2,234
固定負債		511	539
長期借入金		1,273	1,270
退職給付引当金		—	68
役員退職慰労引当金		84	92
のれん		339	263
その他			
負債合計		46,470	45,928
(純資産の部)			
株主資本		10,338	10,069
資本金		7,186	7,186
資本剰余金		908	908
利益剰余金		2,289	2,020
自己株式		△46	△46
評価・換算差額等		△303	△280
その他有価証券評価差額金		85	△16
繰延ヘッジ損益		14	△95
為替換算調整勘定		△403	△169
少数株主持分		264	231
純資産合計		10,298	10,020
負債純資産合計		56,769	55,948

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
		金 額
売 上 高		25,869
売 上 原 価		22,680
売 上 総 利 益		3,188
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,717
営 業 利 益		470
営 業 外 収 益		129
受 取 利 息		13
受 取 配 当 金		34
そ の 他		81
営 業 外 費 用		156
支 払 利 息		135
そ の 他		20
経 常 利 益		444
特 別 利 益		—
特 別 損 失		2
固 定 資 産 売 却 損		1
固 定 資 産 除 却 損		0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		441
法 人 税 等 合 計		135
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		137
法 人 税 等 調 整 額		△1
少 数 株 主 利 益		36
四 半 期 純 利 益		269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		441
減価償却費		49
のれん償却額		8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		3
受取利息及び受取配当金		△48
支払利息		135
為替差損益 (△は益)		△14
有形固定資産売却損益 (△は益)		1
有形固定資産除却損		0
売上債権の増減額 (△は増加)		△424
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△567
その他資産の増減額 (△は増加)		△126
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,476
その他負債の増減額 (△は減少)		△57
その他		△4
小 計		898
利息及び配当金の受取額		36
利息の支払額		△138
法人税等の支払額		△154
営業活動によるキャッシュ・フロー		642
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△14
有形固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の取得による支出		△0
貸付けによる支出		△82
貸付金の回収による収入		9
その他		△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△521
長期借入金の返済による支出		△21
少数株主への配当金の支払額		△3
その他		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△546
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△73
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△65
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		8,888
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△58
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		8,764

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,429	6,439	25,869	—	25,869
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	36	36	(36)	—
計	19,429	6,475	25,905	(36)	25,869
営業費用	18,973	6,223	25,197	201	25,398
営業利益	456	251	708	(237)	470

(注) (1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業の主要商品

繊維関連事業・・・化合繊糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,971	1,649	1,247	25,869	—	25,869
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,151	103	94	1,349	(1,349)	—
計	24,123	1,753	1,342	27,218	(1,349)	25,869
営業費用	23,711	1,754	1,281	26,747	(1,348)	25,398
営業利益(又は営業損失)	411	△ 1	60	471	(0)	470

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
I. 海外売上高	3,442	1,041	517	5,000
II. 連結売上高				25,869
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	4.0	2.0	19.3

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日
		金 額
売 上 高		27,799
売 上 原 価		24,540
売 上 総 利 益		3,258
販売費及び一般管理費		3,023
営 業 利 益		235
営 業 外 収 益		151
受 取 利 息		13
受 取 配 当 金		45
そ の 他		92
営 業 外 費 用		194
支 払 利 息		147
そ の 他		46
経 常 利 益		191
特 別 利 益		—
特 別 損 失		0
税金等調整前四半期純利益		191
法人税、住民税及び事業税		48
法人税等調整額		△55
少数株主利益		11
四 半 期 純 利 益		187

(2) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,016	6,782	27,799	—	27,799
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	21,016	6,782	27,799	(—)	27,799
営業費用	20,600	6,631	27,232	331	27,563
営業利益	415	150	566	(331)	235

(注) (1) 事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業の主要商品

繊維関連事業・・・化合繊維、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。